

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期 (自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	レシップホールディングス株式会社
【英訳名】	LECIP HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 眞
【本店の所在の場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-323-7647
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山口 芳典
【最寄りの連絡場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-323-7647
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山口 芳典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	4,957,333	5,308,400	13,059,997
経常利益又は経常損失( ) (千円)	431,142	347,120	514,666
当期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	297,384	265,109	132,926
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	314,806	281,231	164,607
純資産額 (千円)	4,881,130	4,931,540	5,308,671
総資産額 (千円)	8,649,997	8,226,091	10,347,086
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金 額( ) (円)	46.54	41.49	20.80
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.4	59.9	51.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,787	2,342	495,991
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,537	47,366	189,835
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,434	443,866	308,212
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	534,386	459,087	954,952

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	15.52	14.56

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災後の復興需要が広がりやを欠いたほか、欧州債務危機問題および中国などの新興国経済の停滞を背景とする世界経済の減速や円高の長期化など、引き続き、先行き不透明感が強い状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、引き続き中期経営計画「CE2012プラン」（2010～2012年度）の共通課題である「新商品開拓への力強い熱意」、「五つの総ての市場での海外展開」、「コスト競争力の強化」に向けた取り組みに注力してまいりました。

こうした活動の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、S&D事業においてLED関連商品の売上減により前年同期を下回りましたものの、輸送機器事業、産業機器事業においては順調に推移し、連結売上高は53億8百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

また損益面につきましては、当社グループは年間売上が多くが第4四半期に集中する傾向がありますことから、営業損失は3億41百万円（前年同期は4億34百万円の営業損失）、経常損失は3億47百万円（前年同期は4億31百万円の経常損失）、四半期純損失は2億65百万円（前年同期は2億97百万円の四半期純損失）となりましたが、営業成績としてはほぼ当初計画どおりに進捗しております。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### (輸送機器事業)

当事業の売上高は28億44百万円（前年同期比12.4%増）、営業損失は3億31百万円（前年同期は4億47百万円の営業損失）となりました。市場別の売上高はバス市場向け製品が19億37百万円（前年同期比14.1%増）、鉄道市場向け製品が5億35百万円（同比3.8%増）、自動車市場向け製品が3億70百万円（同比17.2%増）となりました。各市場において前年より売上を伸ばしておりますが、とりわけ主力のバス市場向け製品については、バス用ICカードシステムや車載用液晶表示器OBC、バス用LED灯具などが好調に推移いたしました。利益面についても、増収効果により営業損失幅は減少いたしました。

#### (S&D事業)

当事業の売上高は5億48百万円（前年同期比22.7%減）、営業損失は42百万円（前年同期は21百万円の営業損失）となりました。LED電源の売上は前期並みとなりましたものの、蛍光灯型LED灯具の売上が、前年の上期に集中した大口需要の反動を受け、大きく減少いたしました。利益面についても、減収の影響に加え、LED関連商品の開発及び生産に関わる対応コストが増加したこともあり、営業損失幅が拡大いたしました。

(産業機器事業)

当事業の売上高は18億93百万円(前年同期比11.7%増)、営業利益は54百万円(前年同期比10.5%減)となりました。自動車用電装品向けプリント基板実装が、震災による一時的な落ち込みから急速に回復していることに加え、PHS基地局向け電源についても、震災後、基地局の設置が計画を前倒しして進められていることから好調に推移いたしました。一方、利益面については、商品構成の変化などの影響により減益となりました。

(その他)

当事業の売上高は22百万円、営業利益は3百万円となりました。収益の内容は、レシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は4億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億95百万円減少いたしました。

営業活動の結果使用した資金は2百万円(前年同期は76百万円の使用)となりました。これは主に売上債権の減少(17億50百万円)、減価償却費の計上(1億11百万円)があった一方で、税金等調整前四半期純損失の計上(3億49百万円)、仕入債務の減少(11億32百万円)、たな卸資産の増加(2億24百万円)があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は47百万円(前年同期は1億5百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出(34百万円)、無形固定資産の取得による支出(9百万円)があったことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は4億43百万円(前年同期は1億66百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出(3億54百万円)、配当金の支払額(95百万円)があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億42百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,399,100	6,399,100	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株数は100株であります。
計	6,399,100	6,399,100		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		6,399,100		735,645		719,406

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
レシップ社員持株会	岐阜県本巣市上保1260 - 2	528	8.26
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1 - 16 - 30	468	7.31
重陽産業株式会社	岐阜県岐阜市鷺山1297 - 1	430	6.73
宗教法人 記念堂	岐阜県岐阜市若宮町2 - 3	422	6.59
株式会社 十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8 - 26	280	4.37
杉本 眞	東京都武蔵野市	191	2.99
天野 賢敬	東京都品川区	160	2.50
朝日火災海上保険 株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	150	2.34
日本生命保険 相互会社	東京都千代田区丸の内1 - 6 - 6	130	2.03
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	122	1.91
計		2,884	45.07

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,384,700	63,847	
単元未満株式	普通株式 5,500		単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,399,100		
総株主の議決権		63,847	

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レシップホールディ ングス株式会社	岐阜県本巣市上保1260番 地の2	8,900		8,900	0.13
計		8,900		8,900	0.13

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,009,952	514,087
受取手形及び売掛金	4,729,969	2,936,282
商品及び製品	342,622	466,998
仕掛品	503,240	424,983
原材料及び貯蔵品	647,859	825,548
その他	791,527	813,068
貸倒引当金	1,618	1,650
流動資産合計	8,023,554	5,979,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,092,042	1,087,374
その他(純額)	408,278	363,694
有形固定資産合計	1,500,320	1,451,068
無形固定資産	117,989	126,883
投資その他の資産		
投資有価証券	313,024	292,907
その他	470,656	491,788
貸倒引当金	70,458	102,298
投資損失引当金	8,000	13,577
投資その他の資産合計	705,222	668,820
固定資産合計	2,323,532	2,246,772
資産合計	10,347,086	8,226,091
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,872,128	1,739,611
短期借入金	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	472,388	236,560
未払法人税等	51,640	13,668
賞与引当金	303,235	241,439
役員賞与引当金	19,882	-
製品保証引当金	54,776	57,283
その他	786,590	629,619
流動負債合計	4,560,640	2,938,181
固定負債		
長期借入金	191,935	73,649
退職給付引当金	15,080	17,640
その他	270,759	265,080
固定負債合計	477,774	356,369
負債合計	5,038,414	3,294,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	719,406	719,406
利益剰余金	3,842,427	3,481,466
自己株式	14,197	14,245
株主資本合計	5,283,282	4,922,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,313	28,086
為替換算調整勘定	16,923	18,818
その他の包括利益累計額合計	25,389	9,267
純資産合計	5,308,671	4,931,540
負債純資産合計	10,347,086	8,226,091

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,957,333	5,308,400
売上原価	4,135,888	4,353,277
売上総利益	821,445	955,123
販売費及び一般管理費	1,256,384	1,296,538
営業損失( )	434,939	341,415
営業外収益		
受取利息	23	34
受取配当金	2,292	2,784
助成金収入	3,546	-
作業くず売却益	6,468	5,026
その他	7,893	4,930
営業外収益合計	20,224	12,776
営業外費用		
支払利息	5,779	4,101
債権売却損	257	409
為替差損	10,388	7,979
投資損失引当金繰入額	-	5,577
その他	1	412
営業外費用合計	16,427	18,481
経常損失( )	431,142	347,120
特別損失		
固定資産売却損	79	987
固定資産廃棄損	52	-
投資有価証券評価損	-	973
関係会社出資金評価損	16,381	-
特別損失合計	16,513	1,960
税金等調整前四半期純損失( )	447,655	349,080
法人税、住民税及び事業税	2,451	14,448
法人税等調整額	152,722	98,419
法人税等合計	150,270	83,971
少数株主損益調整前四半期純損失( )	297,384	265,109
四半期純損失( )	297,384	265,109

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	297,384	265,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,553	14,226
為替換算調整勘定	131	1,894
その他の包括利益合計	17,422	16,121
四半期包括利益	314,806	281,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314,806	281,231
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	447,655	349,080
減価償却費	128,707	111,053
貸倒引当金の増減額( は減少)	16	31,839
賞与引当金の増減額( は減少)	108,715	61,796
役員賞与引当金の増減額( は減少)	-	19,882
製品保証引当金の増減額( は減少)	2,627	2,507
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,020	2,560
投資損失引当金の増減額( は減少)	-	5,577
受取利息及び受取配当金	2,315	2,819
支払利息	5,779	4,101
固定資産売却損益( は益)	79	-
固定資産廃棄損	52	987
投資有価証券評価損益( は益)	-	973
関係会社出資金評価損	16,381	-
売上債権の増減額( は増加)	1,163,943	1,750,061
たな卸資産の増減額( は増加)	263,069	224,271
仕入債務の増減額( は減少)	372,296	1,132,661
信託受益権の増減額( は増加)	20,264	84,008
未払金の増減額( は減少)	241,653	153,713
未払消費税等の増減額( は減少)	26,240	33,429
その他	29,863	56,727
小計	77,413	72,742
利息及び配当金の受取額	2,314	2,627
利息の支払額	7,335	5,782
法人税等の還付額	16,421	-
法人税等の支払額	165,601	71,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,787	2,342
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	72,244	34,244
有形固定資産の売却による収入	180	-
無形固定資産の取得による支出	9,180	9,593
投資有価証券の取得による支出	22,844	2,676
その他	1,447	850
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,537	47,366
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	20,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	122,354	354,114
自己株式の取得による支出	13	47
配当金の支払額	78,167	95,414
その他	15,899	14,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,434	443,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	201	2,289
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	348,960	495,864
現金及び現金同等物の期首残高	883,347	954,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	534,386	459,087

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	62,310千円	76,948千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与	404,337千円	406,471千円
賞与引当金繰入額	120,447	89,865
製品保証引当金繰入額	55,779	49,873
貸倒引当金繰入額	1,579	31,839

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	604,386千円	514,087千円
預入期間が3か月超の定期預金	70,000	55,000
現金及び現金同等物	534,386	459,087

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,878	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	95,852	15.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,530,888	708,977	1,695,084	4,934,950	22,382	4,957,333
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,530,888	708,977	1,695,084	4,934,950	22,382	4,957,333
セグメント利益又は 損失( )	447,675	21,715	60,410	408,980	1,943	407,036

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

損失	金額(千円)
報告セグメント計	408,980
その他の利益	1,943
全社費用(注)	27,902
四半期連結損益計算書の営業損失( )	434,939

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,844,223	548,308	1,893,508	5,286,040	22,360	5,308,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,844,223	548,308	1,893,508	5,286,040	22,360	5,308,400
セグメント利益又は損失( )	331,067	42,070	54,050	319,087	3,114	315,973

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

損失	金額(千円)
報告セグメント計	319,087
その他の利益	3,114
全社費用(注)	25,441
四半期連結損益計算書の営業損失( )	341,415

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	46円54銭	41円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	297,384	265,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	297,384	265,109
普通株式の期中平均株式数(株)	6,390,289	6,390,128

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

レシップホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 英之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレシップホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レシップホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。